

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年6月5日提出
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【電話番号】	03-5290-3432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SOMPO日本株バリュー・プラスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	募集額 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年12月5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、半期報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において「1 財務諸表」は「中間財務諸表」を追加し、「2 ファンドの現況」は更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(2020年4月1日付でSOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更する予定です。以下同じ。)は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(略)

## (4)【発行(売出)価格】

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>(2020年4月1日付で<https://www.sompo-am.co.jp/>に変更する予定です。以下同じ。)

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

## (8)【申込取扱場所】

&lt;訂正前&gt;

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社までお問い合わせください。

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

## &lt;訂正後&gt;

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社までお問い合わせください。

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

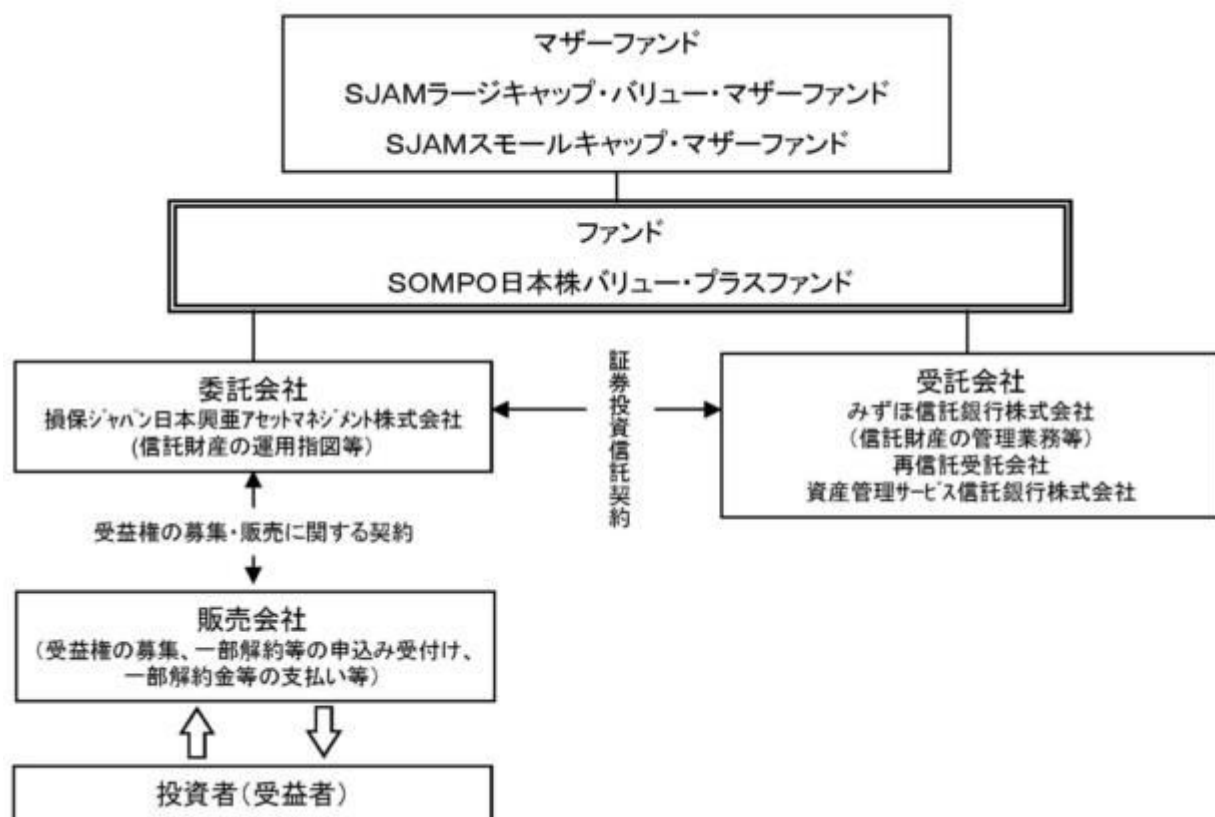
## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;訂正前&gt;

ファンドの仕組み

(略)

**ファンドの関係法人図**

ファンドの関係法人

( ) 委託会社または委託者：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。

(略)

( ) 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)

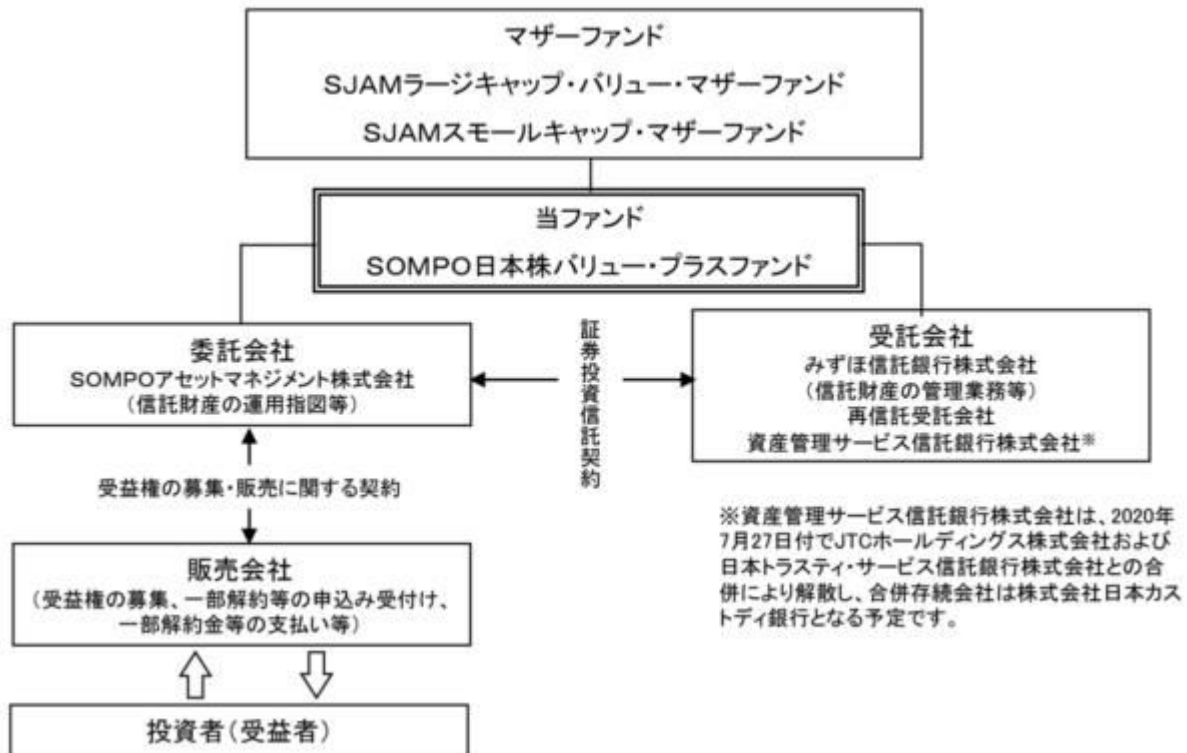
委託会社との証券投資信託契約に基づき、ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金および償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

<訂正後>

ファンドの仕組み

(略)

### ファンドの関係法人図



ファンドの関係法人

( ) 委託会社または委託者：SOMPOアセットマネジメント株式会社

ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。

(略)

( ) 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)

委託会社との証券投資信託契約に基づき、ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金および償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との合併により解散し、合併存続会社は株式会社日本カストディ銀行となる予定です。以下同じ。

<訂正前>

委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2019年9月末現在)

( ) 委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
2020年	4月1日	SOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更（予定）

( )大株主の状況（2019年9月末現在）

（略）

<訂正後>

委託会社等の概況

( )資本金の額 1,550百万円（2020年3月末現在）

( )委託会社の沿革

1986年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
1987年	2月20日	投資顧問業の登録
1987年	9月9日	投資一任業務の認可取得
1991年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
1998年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
1998年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
2002年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年	9月30日	金融商品取引業者として登録
2010年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
2020年	4月1日	SOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更

( )大株主の状況（2020年3月末現在）

（略）

## 2【投資方針】

### (2)【投資対象】

<訂正前>

（略）

委託会社は、信託金を、主として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド」および「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」の受益証券の

ほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社は、信託金を、主としてSOMPOアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「S」AMラージキャップ・バリュール・マザーファンド」および「S」AMスモールキャップ・マザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

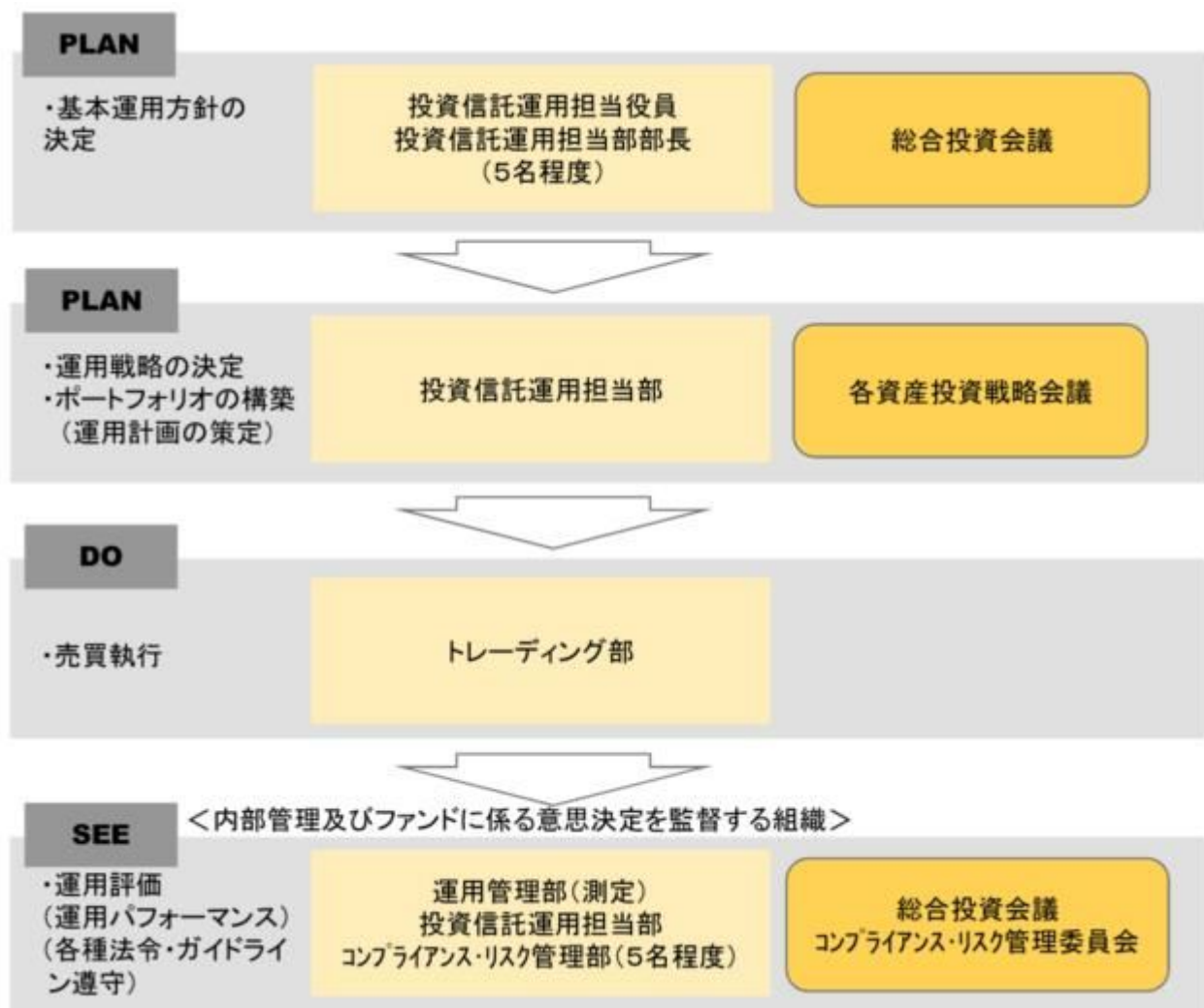
（略）

### （3）【運用体制】

<訂正前>

（運用体制）

（略）



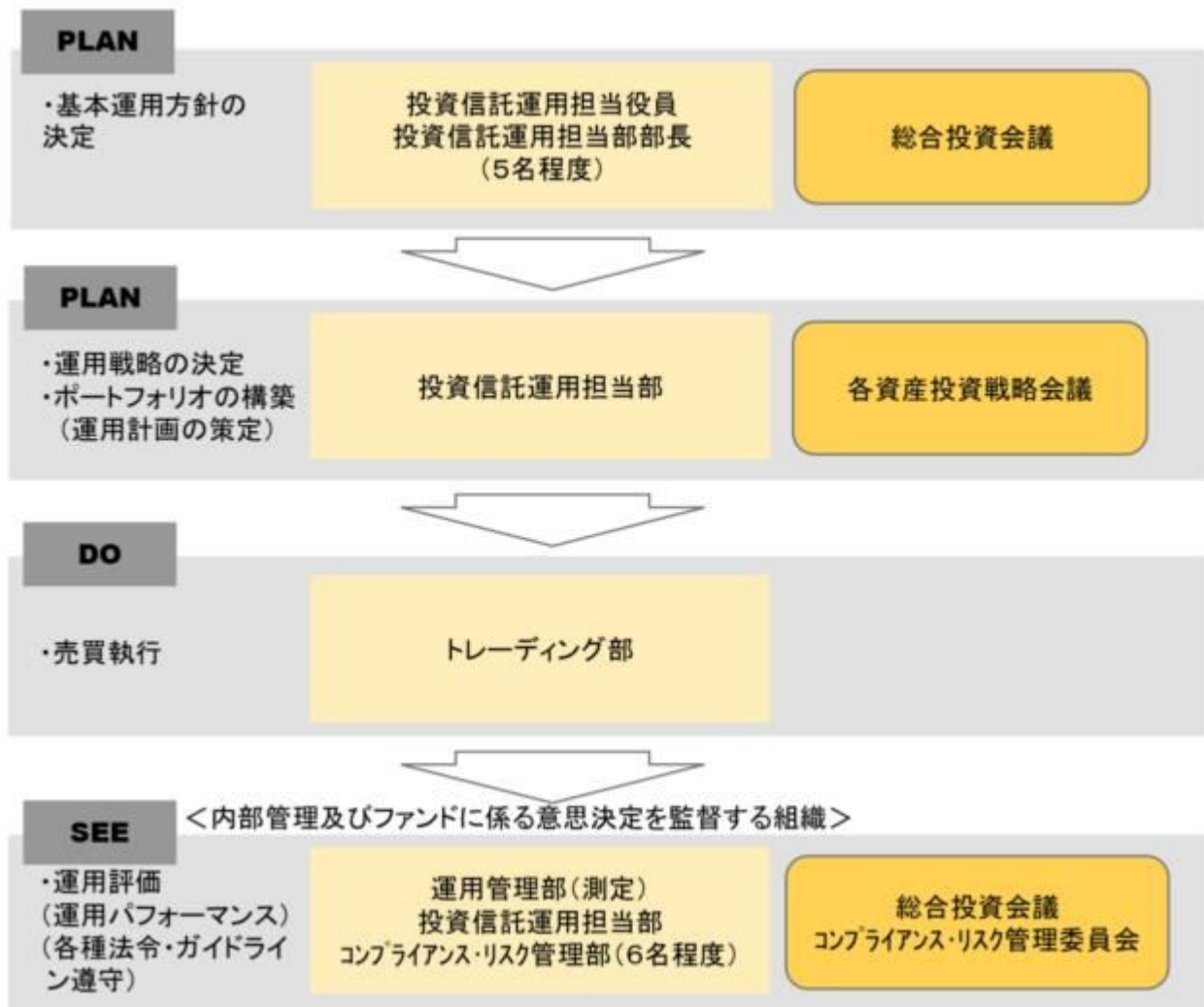
2019年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

<訂正後>



（運用体制）

（略）



2020年3月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

<リスクの管理体制>

（略）

（注）上図は、2019年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、  
ご注意ください。



● 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

● 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

● 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

##### 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

##### 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

##### 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

##### 先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

##### 日本国債:NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

##### 新興国債:J PモルガンGBI-E Mグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

< 訂正後 >

(略)

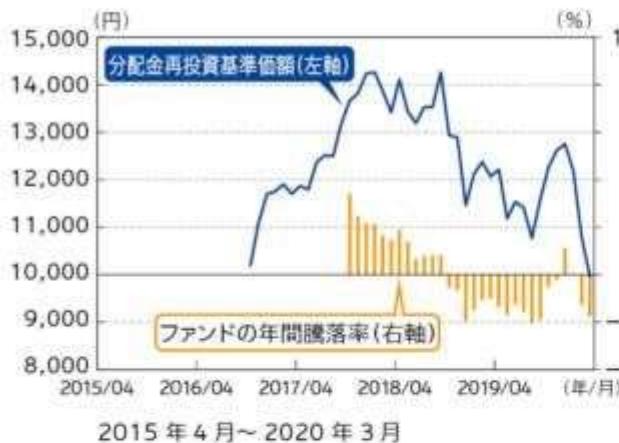
< リスクの管理体制 >

(略)

(注) 上図は、2020年3月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

※データは、設定日より掲載しています。



### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、  
ご注意ください。



●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

##### 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

##### 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

##### 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

##### 先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

##### 日本国債:NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

##### 新興国債:J PモルガンGBI-E Mグローバル・ディバースファイド(円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2019年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### （1）【投資状況】

#### SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

2020年3月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	32,502,005	98.92
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		353,662	1.08
純資産総額		32,855,667	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

#### （参考）S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

2020年3月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	28,336,972,620	97.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		793,468,471	2.72
純資産総額		29,130,441,091	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

#### （参考）S J A M スモールキャップ・マザーファンド

2020年3月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,183,055,000	97.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		207,840,882	2.48
純資産総額		8,390,895,882	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

### （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

2020年3月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	SJAMスモールキャップ・マ ザーファンド	8,211,611	2.1756	17,865,181	1.9866	16,313,186	49.65
2	日本	親投資信託 受益証券	SJAMラージキャップ・バ リュウ・マザーファンド	11,070,792	1.6919	18,730,673	1.4623	16,188,819	49.27

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## 投資有価証券の種類別投資比率

2020年3月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.92
合計	98.92

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

## 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## (参考) SJAMラージキャップ・バリュウ・マザーファンド

2020年3月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	4,289,800	556.31	2,386,474,833	403.00	1,728,789,400	5.93
2	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	600,900	2,758.00	1,657,285,356	2,575.50	1,547,617,950	5.31
3	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	557,300	3,715.63	2,070,721,580	2,623.00	1,461,797,900	5.02
4	日本	株式	野村ホールディング ス	証券、商 品先物取 引業	2,979,400	554.49	1,652,053,270	457.80	1,363,969,320	4.68
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機 器	493,900	3,037.28	1,500,112,592	2,430.00	1,200,177,000	4.12
6	日本	株式	三菱電機	電気機器	819,400	1,548.25	1,268,641,882	1,335.00	1,093,899,000	3.76
7	日本	株式	鹿島建設	建設業	917,100	1,266.01	1,161,066,168	1,109.00	1,017,063,900	3.49
8	日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	1,073,500	1,357.97	1,457,784,430	925.40	993,416,900	3.41
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	488,600	2,254.97	1,101,781,025	1,996.00	975,245,600	3.35
10	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	816,600	1,438.94	1,175,044,164	1,138.00	929,290,800	3.19
11	日本	株式	第一生命ホールディ ングス	保険業	711,300	1,609.28	1,144,684,279	1,295.50	921,489,150	3.16



12	日本	株式	ヤマダ電機	小売業	2,081,500	585.70	1,219,135,976	431.00	897,126,500	3.08
13	日本	株式	電源開発	電気・ガス業	360,800	2,503.54	903,277,270	2,178.00	785,822,400	2.70
14	日本	株式	日本テレビホールディングス	情報・通信業	643,500	1,445.72	930,324,610	1,205.00	775,417,500	2.66
15	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	297,300	2,370.95	704,886,091	2,556.00	759,898,800	2.61
16	日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	446,000	1,910.73	852,186,745	1,697.00	756,862,000	2.60
17	日本	株式	日揮ホールディングス	建設業	864,000	1,524.25	1,316,952,567	868.00	749,952,000	2.57
18	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	89,200	8,972.97	800,389,522	8,176.00	729,299,200	2.50
19	日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	620,800	1,660.65	1,030,937,240	1,170.00	726,336,000	2.49
20	日本	株式	クラレ	化学	654,200	1,254.95	820,988,852	1,092.00	714,386,400	2.45
21	日本	株式	クレディセゾン	その他金融業	515,100	1,804.81	929,661,276	1,256.00	646,965,600	2.22
22	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	199,200	3,947.25	786,292,756	3,124.00	622,300,800	2.14
23	日本	株式	KDDI	情報・通信業	176,500	3,400.85	600,250,025	3,190.00	563,035,000	1.93
24	日本	株式	小松製作所	機械	300,700	2,214.22	665,816,091	1,778.50	534,794,950	1.84
25	日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	260,100	1,867.90	485,840,859	2,036.00	529,563,600	1.82
26	日本	株式	三井不動産	不動産業	278,100	2,879.57	800,809,136	1,870.50	520,186,050	1.79
27	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,383,200	498.74	689,867,805	356.60	493,249,120	1.69
28	日本	株式	ケーズホールディングス	小売業	449,700	1,302.99	585,954,893	1,023.00	460,043,100	1.58
29	日本	株式	日本郵船	海運業	323,400	1,724.98	557,860,343	1,286.00	415,892,400	1.43
30	日本	株式	三菱地所	不動産業	237,800	2,119.97	504,129,017	1,595.00	379,291,000	1.30

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

2020年3月31日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	6.84
		食料品	3.35
		繊維製品	0.97
		化学	2.45
		石油・石炭製品	0.86
		ガラス・土石製品	1.06
		鉄鋼	4.51
		非鉄金属	3.19
		機械	3.90
		電気機器	6.25
		輸送用機器	7.36
		電気・ガス業	7.12
		陸運業	6.04
		海運業	1.43

	空運業	1.13
	情報・通信業	9.91
	小売業	4.66
	銀行業	13.09
	証券、商品先物取引業	4.68
	保険業	3.16
	その他金融業	2.22
	不動産業	3.09
合計		97.28

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類及び各業種の時価の比率です。

(参考) S J A M スモールキャップ・マザーファンド

2020年3月31日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	伊予銀行	銀行業	470,000	494.52	232,424,400	547.00	257,090,000	3.06
2	日本	株式	シチズン時計	精密機器	660,000	492.00	324,720,000	384.00	253,440,000	3.02
3	日本	株式	八十二銀行	銀行業	640,000	391.78	250,739,200	391.00	250,240,000	2.98
4	日本	株式	東邦ホールディングス	卸売業	108,000	2,479.13	267,746,040	2,267.00	244,836,000	2.92
5	日本	株式	N O K	輸送用機器	190,000	1,509.17	286,742,300	1,193.00	226,670,000	2.70
6	日本	株式	E I Z O	電気機器	70,000	3,577.69	250,438,300	3,150.00	220,500,000	2.63
7	日本	株式	日本ライフライン	卸売業	158,000	1,621.76	256,238,080	1,362.00	215,196,000	2.56
8	日本	株式	七十七銀行	銀行業	148,000	1,364.72	201,978,560	1,399.00	207,052,000	2.47
9	日本	株式	みらかホールディングス	サービス業	90,000	2,380.00	214,200,000	2,278.00	205,020,000	2.44
10	日本	株式	広島銀行	銀行業	396,000	476.39	188,650,440	451.00	178,596,000	2.13
11	日本	株式	P A L T A C	卸売業	33,000	5,157.50	170,197,500	5,390.00	177,870,000	2.12
12	日本	株式	アークス	小売業	90,000	1,833.01	164,970,900	1,948.00	175,320,000	2.09
13	日本	株式	コメリ	小売業	90,000	2,113.83	190,244,700	1,936.00	174,240,000	2.08
14	日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	280,000	691.83	193,712,400	612.00	171,360,000	2.04
15	日本	株式	ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	175,000	945.70	165,497,500	968.00	169,400,000	2.02
16	日本	株式	豊田合成	輸送用機器	90,000	2,084.67	187,620,300	1,854.00	166,860,000	1.99
17	日本	株式	北洋銀行	銀行業	810,000	208.92	169,225,200	204.00	165,240,000	1.97
18	日本	株式	キョーリン製薬ホールディングス	医薬品	75,000	1,798.48	134,886,000	2,198.00	164,850,000	1.96
19	日本	株式	群馬銀行	銀行業	490,000	348.85	170,936,500	328.00	160,720,000	1.92
20	日本	株式	A O K I ホールディングス	小売業	220,000	1,002.96	220,651,245	726.00	159,720,000	1.90
21	日本	株式	ノーリツ鋼機	精密機器	150,000	1,632.46	244,869,088	928.00	139,200,000	1.66
22	日本	株式	A D E K A	化学	100,000	1,286.82	128,682,000	1,351.00	135,100,000	1.61
23	日本	株式	第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	55,000	2,441.97	134,308,350	2,363.00	129,965,000	1.55
24	日本	株式	ツクイ	サービス業	310,000	442.81	137,271,100	413.00	128,030,000	1.53
25	日本	株式	エクセディ	輸送用機器	78,000	2,012.03	156,938,340	1,599.00	124,722,000	1.49

26	日本	株式	メイテック	サービス業	29,000	5,283.34	153,217,071	4,300.00	124,700,000	1.49
27	日本	株式	大同特殊鋼	鉄鋼	35,000	3,991.56	139,704,600	3,480.00	121,800,000	1.45
28	日本	株式	島忠	小売業	45,000	2,587.09	116,419,050	2,662.00	119,790,000	1.43
29	日本	株式	沖縄電力	電気・ガス業	60,000	1,755.34	105,320,668	1,980.00	118,800,000	1.42
30	日本	株式	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	190,000	649.79	123,461,979	610.00	115,900,000	1.38

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

### 投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

2020年3月31日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.31
		繊維製品	0.92
		パルプ・紙	0.87
		化学	3.05
		医薬品	3.69
		鉄鋼	2.65
		非鉄金属	0.56
		金属製品	1.32
		機械	1.09
		電気機器	4.56
		輸送用機器	7.47
		精密機器	6.49
		その他製品	2.10
		電気・ガス業	1.42
		倉庫・運輸関連業	0.65
		卸売業	9.64
		小売業	11.39
		銀行業	26.28
その他金融業	1.74		
不動産業	2.64		
サービス業	8.69		
合計			97.52

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類及び各業種の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

該当事項はありません。

(参考) SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド



該当事項はありません。

（参考）S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

該当事項はありません。

（参考）S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

直近日（2020年3月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2017年 9月 6日）	18,454,834	18,454,834	1.2238	1.2238
第2計算期間末（2018年 9月 6日）	32,070,345	32,070,345	1.3186	1.3186
第3計算期間末（2019年 9月 6日）	30,582,777	30,582,777	1.0936	1.0936
2019年 3月末日	34,149,281		1.2070	
4月末日	34,874,915		1.2214	
5月末日	32,049,908		1.1184	
6月末日	33,358,911		1.1536	
7月末日	33,304,506		1.1411	
8月末日	30,275,325		1.0768	
9月末日	32,984,095		1.1588	
10月末日	33,188,714		1.2263	
11月末日	39,974,820		1.2614	
12月末日	39,962,270		1.2755	
2020年 1月末日	38,546,095		1.2183	

2月末日	35,524,874		1.0792
3月末日	32,855,667		0.9958

## 【分配の推移】

## SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4中間計算期間末	

## 【収益率の推移】

## SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

	収益率(%)
第1計算期間	22.4
第2計算期間	7.7
第3計算期間	17.1
第4中間計算期間末	5.6

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

	設定口数	解約口数
第1計算期間	18,225,014	3,144,534
第2計算期間	16,624,426	7,384,086
第3計算期間	9,302,351	5,659,201
第4中間計算期間末	9,278,606	4,256,956

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

## 参考情報

基準日:2020年3月31日

## ● 基準価額・純資産の推移 2016/10/25～2020/03/31



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## ● 分配の推移

2017年09月	0円
2018年09月	0円
2019年09月	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

● 1万口当たり、税引前

## ● 主要な資産の状況

### ● SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

資産別構成	
資産の種類	純資産比
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	49.65%
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	49.27%
コール・ローン等	1.08%
合計	100.00%

### ● SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

資産別構成	
資産の種類	純資産比
株式	97.28%
コール・ローン等	2.72%
合計	100.00%

#### 組入上位5業種

業種	純資産比
1 銀行業	13.1%
2 情報・通信業	9.9%
3 輸送用機器	7.4%
4 電気・ガス業	7.1%
5 建設業	6.8%

#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.9%
2	日本電信電話	情報・通信業	5.3%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.0%
4	野村ホールディングス	証券,商品先物取引業	4.7%
5	本田技研工業	輸送用機器	4.1%
6	三菱電機	電気機器	3.8%
7	鹿島建設	建設業	3.5%
8	日本製鉄	鉄鋼	3.4%
9	日本たばこ産業	食料品	3.4%
10	住友電気工業	非鉄金属	3.2%
組入銘柄数			41銘柄

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## ● SJAMスモールキャップ・マザーファンド

資産別構成	
資産の種類	純資産比
株式	97.52%
コール・ローン等	2.48%
合計	100.00%

組入上位5業種	
業種	純資産比
1 銀行業	26.3%
2 小売業	11.4%
3 卸売業	9.6%
4 サービス業	8.7%
5 輸送用機器	7.5%

組入上位10銘柄			
	銘柄名	業種	純資産比
1	伊予銀行	銀行業	3.1%
2	シチズン時計	精密機器	3.0%
3	八十二銀行	銀行業	3.0%
4	東邦ホールディングス	卸売業	2.9%
5	NOK	輸送用機器	2.7%
6	EIZO	電気機器	2.6%
7	日本ライフライン	卸売業	2.6%
8	七十七銀行	銀行業	2.5%
9	みらかホールディングス	サービス業	2.4%
10	広島銀行	銀行業	2.1%
組入銘柄数			75銘柄

## ● 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2016年は設定日(10月25日)から年末、2020年は年初から基準日までの収益率です。
- 2015年以前はベンチマークの収益率を表示しています。
- ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

(略)

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

委託会社の照会先

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <https://www.sjnk-am.co.jp/>

<訂正後>

(略)

委託会社の照会先

SOMPOアセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-69-5432 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ <https://www.sompo-am.co.jp/>

#### (5)【その他】

<訂正前>

(略)

公告

( ) 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載しません。

<https://www.sjnk-am.co.jp/>

(略)

<訂正後>

(略)

## 公告

- ( ) 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.sompo-am.co.jp/>

(略)

## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年9月7日から2020年3月6日までの中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【SOMPO日本株バリュー・プラスファンド】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 2019年9月6日現在	第4期中間計算期間末 2020年3月6日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	681,886	660,322
親投資信託受益証券	30,270,276	33,607,634
流動資産合計	30,952,162	34,267,956
資産合計	30,952,162	34,267,956
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	164,215	-
未払受託者報酬	5,438	6,011
未払委託者報酬	199,252	220,326
未払利息	1	1
その他未払費用	479	1,227
流動負債合計	369,385	227,565
負債合計	369,385	227,565
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	27,963,970	32,985,620
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,618,807	1,054,771
元本等合計	30,582,777	34,040,391
純資産合計	30,582,777	34,040,391
負債純資産合計	30,952,162	34,267,956

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自 2018年9月7日 至 2019年3月6日	第4期中間計算期間 自 2019年9月7日 至 2020年3月6日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	2,033,993	2,708,442
営業収益合計	2,033,993	2,708,442
<b>営業費用</b>		
支払利息	129	155
受託者報酬	5,457	6,011
委託者報酬	200,353	220,326

	第3期中間計算期間 自 2018年9月7日 至 2019年3月6日	第4期中間計算期間 自 2019年9月7日 至 2020年3月6日
その他費用	582	1,231
営業費用合計	206,521	227,723
営業利益又は営業損失( )	2,240,514	2,936,165
経常利益又は経常損失( )	2,240,514	2,936,165
中間純利益又は中間純損失( )	2,240,514	2,936,165
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	97,011	412,283
期首剰余金又は期首欠損金( )	7,749,525	2,618,807
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,602,511	2,249,907
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,602,511	2,249,907
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,369,147	465,495
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,369,147	465,495
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	6,645,364	1,054,771

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

期別	第3期 2019年9月6日現在	第4期中間計算期間末 2020年3月6日現在
1. 受益権の総数	27,963,970口	32,985,620口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0936円 (10,936円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.0320円 (10,320円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項



項目	第3期 2019年9月6日現在	第4期中間計算期間末 2020年3月6日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (その他の注記)

項目	第3期	第4期中間計算期間
	自 2018年9月7日 至 2019年9月6日	自 2019年9月7日 至 2020年3月6日
期首元本額	24,320,820円	27,963,970円
期中追加設定元本額	9,302,351円	9,278,606円
期中一部解約元本額	5,659,201円	4,256,956円

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (参考)

SOMPO日本株バリュー・プラスファンドの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

\* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

## 貸借対照表

科 目	2019年9月6日現在	2020年3月6日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	469,925,134	726,218,696
株式	35,746,935,720	29,893,347,140
未収入金	6,151,363,950	-
未収配当金	6,830,400	52,827,100
流動資産合計	42,375,055,204	30,672,392,936
資産合計	42,375,055,204	30,672,392,936
負債の部		
流動負債		
未払金	-	225,308,699
未払解約金	3,104,190,000	-
未払利息	1,197	1,492
流動負債合計	3,104,191,197	225,310,191
負債合計	3,104,191,197	225,310,191
純資産の部		
元本等		
元本	23,874,536,056	19,460,926,021
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	15,396,327,951	10,986,156,724
元本等合計	39,270,864,007	30,447,082,745
純資産合計	39,270,864,007	30,447,082,745
負債純資産合計	42,375,055,204	30,672,392,936

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	2019年9月6日現在	2020年3月6日現在
1. 受益権の総数	23,874,536,056口	19,460,926,021口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.6449円 (1万円当たり純資産額) (16,449円)	1.5645円 (1万円当たり純資産額) (15,645円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年9月6日現在	2020年3月6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## （その他の注記）

項目	自 2018年9月7日 至 2019年9月6日	自 2019年9月7日 至 2020年3月6日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	20,080,223,609円	23,874,536,056円
同期中追加設定元本額	11,588,571,820円	1,182,498,843円
同期中一部解約元本額	7,794,259,373円	5,596,108,878円
元本の内訳*		
マルチアセット 動的アロケーションファンド 成長型（適格機関投資家専用）	778,159円	- 円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 標準型（適格機関投資家専用）	623,363円	- 円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 安定型（適格機関投資家専用）	209,212円	- 円
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・パ リユー・ファンド（F o F s 用）（適格機関投 資家専用）	17,967,618,007円	13,830,308,380円

項目	自 2018年9月7日 至 2019年9月6日	自 2019年9月7日 至 2020年3月6日
ラージキャップ・バリュー・オープン(適格機関投資家専用)	461,902,854円	256,714,364円
ハッピーエイジング20	1,594,049,353円	1,568,286,315円
ハッピーエイジング30	1,681,047,245円	1,658,067,519円
ハッピーエイジング40	1,544,291,179円	1,509,649,774円
ハッピーエイジング50	454,434,271円	443,387,609円
ハッピーエイジング60	117,090,437円	121,082,744円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	19,659,821円	26,561,435円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	12,470,766円	18,522,379円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	11,138,173円	17,664,645円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	9,223,216円	10,680,857円
計	23,874,536,056円	19,460,926,021円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## SJAMスモールキャップ・マザーファンド

### 貸借対照表

科 目	2019年9月6日現在 金額(円)	2020年3月6日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,930,822	114,426,137
株式	8,905,821,000	8,435,296,800
未収入金	-	61,027,072
未収配当金	8,485,000	8,383,500
流動資産合計	8,920,236,822	8,619,133,509
資産合計	8,920,236,822	8,619,133,509
負債の部		
流動負債		
未払金	-	113,464,889
未払利息	15	235
流動負債合計	15	113,465,124
負債合計	15	113,465,124
純資産の部		
元本等		
元本	4,229,273,705	4,268,959,677
剰余金		

	2019年9月6日現在	2020年3月6日現在
科 目	金額（円）	金額（円）
剰余金又は欠損金（ ）	4,690,963,102	4,236,708,708
元本等合計	8,920,236,807	8,505,668,385
純資産合計	8,920,236,807	8,505,668,385
負債純資産合計	8,920,236,822	8,619,133,509

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	2019年9月6日現在	2020年3月6日現在
1. 受益権の総数	4,229,273,705口	4,268,959,677口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.1092円 (21,092円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.9924円 (19,924円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年9月6日現在	2020年3月6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

項目	2019年9月6日現在	2020年3月6日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (その他の注記)

項目	自 2018年9月7日 至 2019年9月6日	自 2019年9月7日 至 2020年3月6日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,363,943,230円	4,229,273,705円
同期中追加設定元本額	1,042,218,407円	373,593,420円
同期中一部解約元本額	176,887,932円	333,907,448円
元本の内訳*		
マルチアセット 動的アロケーションファンド 成長型(適格機関投資家専用)	592,384円	- 円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 標準型(適格機関投資家専用)	478,113円	- 円
マルチアセット 動的アロケーションファンド 安定型(適格機関投資家専用)	161,520円	- 円
ハッピーエイジング20	1,238,167,639円	1,247,413,496円
ハッピーエイジング30	1,305,718,275円	1,318,786,223円
ハッピーエイジング40	1,199,508,802円	1,200,718,810円
ハッピーエイジング50	352,976,338円	347,685,477円
ハッピーエイジング60	90,949,057円	96,059,576円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	15,273,534円	21,093,929円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	9,672,371円	14,705,675円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	8,617,029円	14,015,546円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	7,158,643円	8,480,945円

項目	自 2018年9月7日 至 2019年9月6日	自 2019年9月7日 至 2020年3月6日
計	4,229,273,705円	4,268,959,677円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### SOMPO日本株バリュー・プラスファンド

2020年3月31日現在

資産総額	33,429,995円
負債総額	574,328円
純資産総額( - )	32,855,667円
発行済数量	32,993,845口
1単位当りの純資産額( / )	0.9958円

(参考) S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

2020年3月31日現在

資産総額	29,130,480,769円
負債総額	39,678円
純資産総額( - )	29,130,441,091円
発行済数量	19,920,873,386口
1単位当りの純資産額( / )	1.4623円

(参考) S J A M スモールキャップ・マザーファンド

2020年3月31日現在

資産総額	8,390,905,246円
負債総額	9,364円
純資産総額( - )	8,390,895,882円
発行済数量	4,223,800,522口

1単位当りの純資産額( / )	1.9866円
-----------------	---------



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2019年9月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2019年9月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2020年3月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2020年3月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき10名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

（略）

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2020年3月末現在、計206本（追加型株式投資信託132本、単位型株式投資信託24本、単位型公社債投資信託50本）であり、その純資産総額の合計は843,170百万円です。

##### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1	現金・預金		4,606,103		5,031,436
2	前払費用		69,417		77,905
3	未収委託者報酬		919,027		892,311
4	未収運用受託報酬		1,371,086		1,133,534
5	未収収益		57		52
6	その他		3,144		5,489
	流動資産合計		6,968,836		7,140,730
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	1	27,525		23,660
	(2) 器具備品	1	19,460		24,492
	有形固定資産合計		46,986		48,153
2	無形固定資産				
	(1) 電話加入権		4,535		4,535
	無形固定資産合計		4,535		4,535
3	投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券		66,370		189,407
	(2) 長期差入保証金		161,598		161,598
	(3) 繰延税金資産		273,815		369,181
	(4) その他		31		31
	投資その他の資産合計		501,815		720,218
	固定資産合計		553,337		772,907
	資産合計		7,522,173		7,913,637

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>					

流動負債					
1 預り金			15,053		12,372
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	200,000		240,000	
(2) 未払手数料		332,515		320,577	
(3) その他未払金		168,587	701,102	193,367	753,944
3 未払費用			1,106,809		985,047
4 未払消費税等			44,927		15,760
5 未払法人税等			71,550		225,326
6 賞与引当金			104,908		125,066
7 役員賞与引当金			5,400		7,200
流動負債合計			2,049,753		2,124,718
固定負債					
1 退職給付引当金			112,624		134,243
2 資産除去債務			8,181		8,327
固定負債合計			120,805		142,570
負債合計			2,170,558		2,267,288
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			3,385,956		3,675,113
利益剰余金合計			3,385,956		3,675,113
株主資本合計			5,349,236		5,638,393
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			2,378		7,956
評価・換算差額等合計			2,378		7,956
純資産合計			5,351,614		5,646,349
負債・純資産合計			7,522,173		7,913,637

## (2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		5,004,466		4,693,325	
2 運用受託報酬		3,372,949	8,377,416	3,479,650	8,172,976
営業費用					
1 支払手数料		2,340,455		2,096,873	
2 広告宣伝費		40,406		30,230	
3 公告費		2,265		200	

4	調査費		2,634,404		2,532,683	
	(1) 調査費		891,711		1,070,321	
	(2) 委託調査費		1,738,613		1,457,726	
	(3) 図書費		4,078		4,635	
5	営業雑経費		183,871		165,973	
	(1) 通信費		6,147		6,109	
	(2) 印刷費		162,442		145,335	
	(3) 諸会費 一般管理費		15,281	5,201,402	14,528	4,825,961
1	給料		1,460,280		1,523,789	
	(1) 役員報酬		74,540		75,540	
	(2) 給料・手当		1,210,435		1,260,953	
	(3) 賞与		175,304		187,295	
2	福利厚生費		161,706		183,912	
3	交際費		10,338		10,052	
4	寄付金		300		300	
5	旅費交通費		49,534		39,791	
6	法人事業税		34,078		41,849	
7	租税公課		15,243		15,555	
8	不動産賃借料		206,575		208,923	
9	退職給付費用		45,062		58,381	
10	賞与引当金繰入		104,908		125,066	
11	役員賞与引当金繰入		5,400		7,200	
12	固定資産減価償却費		7,609		11,976	
13	諸経費		297,581	2,398,617	353,873	2,580,671
営業利益				777,396		766,343
営業外収益						
1	受取配当金		93		98	
2	受取利息		309		281	
3	有価証券売却益		654		12,029	
4	為替差益		1,906		-	
5	雑益		2,023	4,987	2,826	15,236
営業外費用						
1	為替差損		-		3,184	
2	事務過誤費		5		4,341	
3	雑損		115	121	198	7,724
経常利益				782,261		773,855
特別損失						
1	固定資産除却損	1	0	0	7	7
税引前当期純利益				782,261		773,847
法人税・住民税及び事業 税				281,742		342,518
法人税等調整額				49,741		97,828
当期純利益				550,260		529,156

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,035,695	3,035,695	4,998,975
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				550,260	550,260	550,260
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	350,260	350,260	350,260
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	902	902	4,999,878
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			550,260
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）	1,475	1,475	1,475
当期変動額合 計	1,475	1,475	351,736
当期末残高	2,378	2,378	5,351,614

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当期変動額						
剰余金の配当				240,000	240,000	240,000
当期純利益				529,156	529,156	529,156
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	289,156	289,156	289,156
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当期変動額			
剰余金の配当			240,000
当期純利益			529,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,578	5,578	5,578
当期変動額合計	5,578	5,578	294,735
当期末残高	7,956	7,956	5,646,349

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

## （損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「事務過誤費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた121千円は、「事務過誤費」5千円、「その他」115千円として組み替えております。

## （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」273,815千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	82,540	86,787
器具備品	47,055	52,226

- 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金		
未払配当金	200,000	240,000

## （損益計算書関係）

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
器具備品	0	7

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月27日 取締役会	普通株式	200,000千円	8,303円	2017年3月31日	2018年3月31日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	240,000千円	9,964円	2018年3月31日	2019年3月31日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。



価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2.参照)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,606,103	4,606,103	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	919,027	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	1,371,086	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	50,620	50,620	-
資産計	6,946,838	6,946,838	-
(1) 未払費用	1,106,809	1,106,809	-
負債計	1,106,809	1,106,809	-

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,031,436	5,031,436	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	892,311	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	1,133,534	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	188,657	188,657	-
資産計	7,245,941	7,245,941	-
(1) 未払費用	985,047	985,047	-
負債計	985,047	985,047	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	15,750	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,605,909	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	919,027	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,371,086	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	37,688	1,126	11,806
合計	6,896,023	37,688	1,126	11,806

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,031,283	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	177,539	11,118	-
合計	7,057,129	177,539	11,118	-

## 注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式  
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	40,528	36,993	3,534

	小計	40,528	36,993	3,534
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,092	10,199	106
	小計	10,092	10,199	106
合計		50,620	47,193	3,427

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	176,630	165,000	11,630
	小計	176,630	165,000	11,630
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	12,027	12,189	161
	小計	12,027	12,189	161
合計		188,657	177,189	11,468

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,160	668	14
合計	6,160	668	14

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	24,900	9,900	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	13,229	2,130	0
合計	38,129	12,030	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要(出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	90,737	112,624
退職給付費用	24,091	23,211

退職給付の支払額	2,204	1,592
退職給付引当金の期末残高	112,624	134,243

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243
退職給付引当金	112,624	134,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,624	134,243

## (3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	24,091	23,211

## 3. 確定拠出制度

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	14,515	25,915

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	172,841	259,327
退職給付引当金	34,485	41,105
賞与引当金	32,123	38,295
未払費用否認	17,276	14,684
未払事業税	6,393	14,487
繰延資産損金算入限度超過額	6,561	5,949
その他	8,285	4,944
繰延税金資産 小計	277,965	378,793
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,645
評価性引当額 小計	2,595	2,645
繰延税金資産 合計	275,370	376,148
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,049	3,512
株式譲渡損益	-	3,031
固定資産除去価額	505	424
繰延税金負債 合計	1,554	6,967

繰延税金資産の純額	273,815	369,181
-----------	---------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	8,039	8,181
時の経過による調整額	142	145
期末残高	8,181	8,327

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
B社(注)	972,353

(注) B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 営業収益

(単位:千円)

日本	欧州	中東	米国	アジア	合計
7,315,521	575,733	128,375	117,530	35,814	8,172,976

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等  
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り(注1)	165,124	未収運用受託報酬	89,703
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注2)	468,486	未払手数料	107,721

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------	-------	----------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払（注1）	488,979	未払手数料	107,223
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り（注2）	165,115	未収運用受託報酬	88,523

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### （1）親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

### （2）重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

### （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	222,196.99	234,434.27
1株当たり当期純利益金額（円）	22,846.62	21,970.39

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益（千円）	550,260	529,156
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	550,260	529,156
期中平均株式数（株）	24,085	24,085

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

### （1）中間貸借対照表

		第35期中間会計期間 （2019年9月30日）
--	--	----------------------------

区分	注記 番号	金額（千円）
<b>（資産の部）</b>		
流動資産		
1 現金・預金		4,462,716
2 前払費用		85,834
3 未収委託者報酬		1,064,536
4 未収運用受託報酬		1,051,386
5 未収収益		44
6 その他		3,500
流動資産合計		6,668,018
固定資産		
1 有形固定資産	1	108,449
2 無形固定資産		4,535
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		198,354
(2) 長期差入保証金		161,598
(3) 繰延税金資産		377,510
(4) その他		33
投資その他の資産合計		737,495
固定資産合計		850,480
資産合計		7,518,498

第35期中間会計期間 （2019年9月30日）		
区分	注記 番号	金額（千円）
<b>（負債の部）</b>		
流動負債		
1 預り金		7,118
2 未払金		
(1) 未払手数料		341,929
(2) その他未払金		274,113
未払金合計		616,043
3 未払費用		612,977
4 未払法人税等		143,352
5 賞与引当金		94,702
6 役員賞与引当金		2,400
7 その他	2	17,246
流動負債合計		1,493,840
固定負債		
1 退職給付引当金		145,393
2 資産除去債務		8,401
固定負債合計		153,794
負債合計		1,647,635
<b>（純資産の部）</b>		
株主資本		
1 資本金		1,550,000
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金		413,280
資本剰余金合計		413,280
3 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		3,899,384
利益剰余金合計		3,899,384
株主資本合計		5,862,664
評価・換算差額等		
1 その他有価証券評価差額金		8,198
評価・換算差額等合計		8,198
純資産合計		5,870,862
負債・純資産合計		7,518,498



## (2) 中間損益計算書

		第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1 委託者報酬		2,322,007	
2 運用受託報酬		1,597,031	3,919,039
営業費用			
1 支払手数料		995,486	
2 広告宣伝費		10,061	
3 公告費		200	
4 調査費		1,147,700	
(1) 調査費		546,899	
(2) 委託調査費		598,768	
(3) 図書費		2,032	
5 営業雑経費		99,614	
(1) 通信費		2,982	
(2) 印刷費		83,826	
(3) 諸会費		12,805	
一般管理費			2,253,063
1 給料		737,162	
(1) 役員報酬		43,456	
(2) 給料・手当		634,700	
(3) 賞与		59,005	
2 福利厚生費		94,456	
3 交際費		5,697	
4 旅費交通費		27,044	
5 法人事業税		27,501	
6 租税公課		3,807	
7 不動産賃借料		107,624	
8 退職給付費用		33,183	
9 賞与引当金繰入		94,702	
10 役員賞与引当金繰入		2,400	
11 固定資産減価償却費	1	5,810	
12 諸経費		184,843	1,324,235
営業利益			341,740
営業外収益			
1 受取配当金		90	
2 受取利息		132	
3 雑益		781	1,004
営業外費用			
1 有価証券売却損		2	
2 有価証券償還損		11	
3 為替差損		4,207	
4 雑損		128	4,349
経常利益			338,395
特別損失			
1 固定資産除却損		409	
2 商号変更費用		279	689
税引前中間純利益			337,706
法人税、住民税及び事業税			121,869
法人税等調整額			8,435
中間純利益			224,271

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
	資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金		

	資本金	準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393
当中間期変動額						
中間純利益				224,271	224,271	224,271
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動 額合計	-	-	-	224,271	224,271	224,271
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,899,384	3,899,384	5,862,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,956	7,956	5,646,349
当中間期変動額			
中間純利益			224,271
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	242	242	242
当中間期変動 額合計	242	242	224,513
当中間期末残高	8,198	8,198	5,870,862

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### 注記事項

#### （中間貸借対照表関係）

	第35期中間会計期間 (2019年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	143,605千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### （中間損益計算書関係）

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	5,810千円

#### （中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

##### 2. 配当に関する事項

###### （1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### （金融商品関係）

第35期中間会計期間（2019年9月30日）

##### 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2.参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,462,716	4,462,716	-
(2) 未収委託者報酬	1,064,536	1,064,536	-
(3) 未収運用受託報酬	1,051,386	1,051,386	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	197,604	197,604	-
資産計	6,776,242	6,776,242	-
(1) 未払費用	612,977	612,977	-
負債計	612,977	612,977	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間 (2019年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	186,669	174,700	11,969
	小計	186,669	174,700	11,969
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,935	11,087	152
	小計	10,935	11,087	152
合計		197,604	185,787	11,816

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

第35期中間会計期間 (2019年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	8,327千円
時の経過による調整額	74千円
中間期末残高	8,401千円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
3,430,451	246,607	120,521	94,487	26,971	3,919,039

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	243,755.98 円
1株当たり中間純利益金額	9,311.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	224,271 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円

普通株式に係る中間純利益	224,271 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5【その他】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 定款の変更

2019年6月27日付で取締役の数の上限を変更する定款の変更を行いました。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

2020年4月1日付で商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 定款の変更

2019年6月27日付で取締役の数の上限を変更する定款の変更を行いました。

2020年4月1日付で商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更する定款変更を行いました。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

2020年4月1日付で商号をSOMPOアセットマネジメント株式会社に変更しました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

(略)

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000	
楽天証券株式会社	7,495	

資本金の額は、2019年3月末現在

## &lt;訂正後&gt;

(略)

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容

株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	
楽天証券株式会社	7,495	

資本金の額は、2019年3月末現在

### 第3【その他】

<訂正前>

(略)

## ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、短期的な市場変動やテーマなどに左右されない運用商品を提供することがわたしたちの社会的使命であるとの信念のもと、当社が創業期より長期に渡って貫いてきた投資哲学に基づく割安株投資のスキル、目利き力を結集させた日本株ファンドです。

国内外の年金基金、機関投資家の皆さまに高い支持をいただいている運用手法を、中長期的な視点でじっくりとした資産形成を目指すお客さまにお届けします。

また、当ファンドはわたしたちのもつ割安株投資のノウハウに、サイズミックス戦略を組み合わせました。「大型株」と「小型株」という異なる投資対象を組み合わせ、それらの投資割合を概ね一定に保つことで、リターン・リバーサル効果の獲得も目指します。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

<訂正後>

(略)



## ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、短期的な市場変動やテーマなどに左右されない運用商品を提供することがわたしたちの社会的使命であるとの信念のもと、当社が創業期より長期に渡って貫いてきた投資哲学に基づく割安株投資のスキル、目利き力を結集させた日本株ファンドです。

国内外の年金基金、機関投資家の皆さまに高い支持をいただいている運用手法を、中長期的な視点でじっくりとした資産形成を目指すお客さまにお届けします。

また、当ファンドはわたしたちのもつ割安株投資のノウハウに、サイズミックス戦略を組み合わせました。「大型株」と「小型株」という異なる投資対象を組み合わせ、それらの投資割合を概ね一定に保つことで、リターン・リパーサル効果の獲得も目指します。

SOMPOアセットマネジメント

# 独立監査人の中間監査報告書

2020年4月30日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会 蒲 谷  
計士 剛 史

公認会 伊 藤  
計士 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPO日本株バリュー・プラスファンドの2019年9月7日から2020年3月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPO日本株バリュー・プラスファンドの2020年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年9月7日から2020年3月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2019年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年11月26日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蒲谷剛史指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。